



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月1日

上場会社名 カネヨウ株式会社
 コード番号 3209 URL <http://www.kanevo-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 幸信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 保坂 和孝
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6243-6500

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,391	36.3	83	△46.6	95	△29.6	59	△70.0
30年3月期第3四半期	7,622	6.7	155	0.9	136	2.9	198	25.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第3四半期	42.36	—
30年3月期第3四半期	141.41	—

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
31年3月期第3四半期	6,891		1,403		20.4	1,000.17
30年3月期	5,553		1,306		23.5	931.32

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 1,403百万円 30年3月期 1,306百万円

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,000	27.0	180	△17.4	190	△3.0	130	△39.2	92.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,406,620 株	30年3月期	1,406,620 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,641 株	30年3月期	3,639 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,402,980 株	30年3月期3Q	1,403,102 株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資や個人消費、インバウンド需要などが下支えをし、穏やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は米中の保護主義的な通商政策による貿易摩擦が世界経済への下振れリスクを増大させ、景気の先行きはいまだ不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は収益基盤の拡大を図り、財務体質をより強固なものとするこゝで、早期復配の実現に向け、引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は103億91百万円(前年同期比36.3%増)、営業利益は83百万円(同46.6%減)、経常利益は95百万円(同29.6%減)、四半期純利益は59百万円(同70.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①寝装用原料

当第3四半期累計期間の寝装用原料の売上高は33億55百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益は94百万円(同24.0%減)となりました。

羽毛原料はシーズンインしたことにより、順調に売上を伸ばすことが出来ましたが、原料価格が高止まりとなり利益面では苦戦しました。

羊毛原料は敷き布団の販売不振が続いており減少しました。

合繊原料は不織布用途向け販売を伸ばし、寝装用途向けの減少を補うことが出来ました。

②寝装製品

当第3四半期累計期間の寝装製品の売上高は9億39百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は45百万円(同3.2%減)となりました。

寝装製品は暖冬の影響を受けたものの、主力商品であるムートンや体圧分散に効果のある立体織物の素材販売が伸びを見せました。ホテル向け枕も売上を伸ばすことが出来ました。

③リビング・インテリア用品

当第3四半期累計期間のリビング・インテリア用品の売上高は14億1百万円(前年同期比25.0%増)、営業利益は71百万円(同16.4%増)となりました。

リビング・インテリア用品は優良客先との取組でカーテン、カーペットを中心に売上を大きく伸ばすことが出来ました。紙面通販は苦戦しましたが、インターネット通販の客先は順調に売上を伸ばすことが出来ました。

④生地反物等繊維製品

当第3四半期累計期間の生地反物等繊維製品の売上高は6億31百万円(前年同期比32.8%減)、営業利益は20百万円(同40.5%減)となりました。

アパレル製品は暖冬で全体的に不振でしたが、大手アパレル企業との取組で前年同期並みの売上を残すことが出来ました。

生地販売は一部商権から撤退した影響もあり、売上を落としました。

⑤生活関連用品

当第3四半期累計期間の生活関連用品の売上高は6億2百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は8百万円(同46.4%減)となりました。

包装資材を中心に売上を伸ばすことが出来ましたが、原材料価格が高止まりとなり利益面では苦戦しました。

⑥輸出用原料・テキスタイル

当第3四半期累計期間の輸出用原料・テキスタイルの売上高は34億61百万円、営業利益は1億24百万円となりました。なお、前第3四半期会計期間より当セグメントを新たに追加したため、前年同期比較については、記載を省略しております。

主力の日本から中近東向けの生地輸出取引は、付加価値税の導入や原油価格の下落等による景気の低迷と消費の減退により、期央までは低調でしたが、客先の買い控えの反動や在庫の減少等もあり、第3四半期では、復調の兆しが見えてきました。

生地輸出取引は、為替の安定を背景に、欧州向けを中心に売上を伸ばすことが出来ました。

合繊素材は、衣料分野の流通在庫調整期に絡み輸入販売が鈍化しました。

イタリアを拠点とした生機オペレーションは寝装用素材取引で需給改善傾向にありますが、衣料・インテリア用途での販売減で低調な結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末の55億53百万円に比し、13億37百万円増加し、68億91百万円となりました。増加の主因は、受取手形及び売掛金の増加9億91百万円、商品の増加4億98百万円であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の42億46百万円に比し、12億41百万円増加し、54億88百万円となりました。増加の主因は、支払手形及び買掛金の増加14億66百万円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の13億6百万円に比し、96百万円増加し、14億3百万円となりました。増加の主因は、四半期純利益の計上59百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の予想を修正致しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日(平成31年2月1日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,009	751,138
受取手形及び売掛金	2,162,067	3,153,176
商品	1,219,350	1,717,510
その他	256,873	280,949
貸倒引当金	△7,772	△10,629
流動資産合計	4,515,529	5,892,145
固定資産		
有形固定資産	542,179	562,154
無形固定資産	167,439	144,088
投資その他の資産	328,232	292,943
固定資産合計	1,037,851	999,186
資産合計	5,553,381	6,891,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,139,603	3,606,186
短期借入金	1,314,000	1,314,000
未払法人税等	27,355	19,655
賞与引当金	18,800	6,600
その他	402,100	268,483
流動負債合計	3,901,858	5,214,926
固定負債		
長期借入金	120,000	72,000
その他	224,902	201,184
固定負債合計	344,902	273,184
負債合計	4,246,761	5,488,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
利益剰余金	311,208	370,639
自己株式	△2,903	△2,907
株主資本合計	1,011,615	1,071,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,281	17,052
繰延ヘッジ損益	△47,264	△5,861
土地再評価差額金	320,986	320,986
評価・換算差額等合計	295,004	332,178
純資産合計	1,306,619	1,403,221
負債純資産合計	5,553,381	6,891,331

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,622,196	10,391,387
売上原価	7,030,461	9,633,621
売上総利益	591,735	757,765
販売費及び一般管理費	436,417	674,758
営業利益	155,317	83,006
営業外収益		
受取利息	979	995
受取配当金	4,524	2,489
受取賃貸料	10,350	10,350
為替差益	11,176	58,153
受取保険金	-	6,263
その他	201	270
営業外収益合計	27,232	78,522
営業外費用		
支払利息	30,814	51,124
賃貸収入原価	8,996	7,937
手形売却損	-	6,545
その他	6,462	23
営業外費用合計	46,272	65,630
経常利益	136,277	95,898
特別利益		
関係会社株式売却益	95,313	-
特別利益合計	95,313	-
特別損失		
関係会社株式評価損	3,083	-
投資有価証券評価損	-	3,017
特別損失合計	3,083	3,017
税引前四半期純利益	228,506	92,881
法人税、住民税及び事業税	30,100	30,700
法人税等調整額	-	2,749
法人税等合計	30,100	33,449
四半期純利益	198,406	59,431

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を適用しておりましたが、為替予約に対する管理体制の見直しを行ったことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため第1四半期会計期間より原則的な処理方法に変更いたしました。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用していません。

また、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は、従来の方法に比べ売上総利益が44百万円、経常利益が11百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。